

第58回 定時株主総会 招集ご通知

日時 | 2026年6月25日 (木曜日) 午前10時

場所 | 東京都台東区秋葉原1番1号
秋葉原ビジネスセンター 4階 AP秋葉原

決議事項 | **議案** 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)
8名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。

<https://p.sokai.jp/8154/>



加賀電子としての考え方／ 行動の軸となるフィロソフィー

1968年の加賀電子創業以来不変の『経営理念』、
5年先、10年先の中長期の時間軸で目指すべき姿を示した『経営ビジョン』、
そして、それらを実現するために加賀電子グループ社員の規範となる振る舞いを定めた『行動指針』、
これらのフィロソフィーは、加賀電子にとっての考え方と行動の軸を表したものです。

「すべてはお客様のために」

経営
理念

「我が国業界No.1企業を目指す」

「グローバル競争に勝ち残る企業を目指す」

ビジョン

「F.Y.T」

変化に柔軟に、常に若々しく、果敢に挑戦

「3G」

あらゆるものを、グローバルに、総合力を活かして

「加賀イズム」

経営マインド、営業マインド、社会人としての心構え

行動指針

株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第58回定時株主総会を2026年6月25日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および第58期の事業の概要等ご説明申し上げますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役
会長執行役員

塚本 勲



代表取締役
社長執行役員

門 良一

証券コード 8154
(発送日) 2026年6月9日
(電子提供措置開始日) 2026年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区神田松永町20番地
加賀電子株式会社
代表取締役 門 良 一
社長執行役員

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_03.html



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8154/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「加賀電子」又は「コード」に当社証券コード「8154」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. **日 時** 2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. **場 所** 東京都台東区秋葉原1番1号
秋葉原ビジネスセンター 4階 A P 秋葉原
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. **目的事項**
報告事項
 1. 第58期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第58期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）計算書類報告の件**決議事項**
議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
4. **招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）**
 - (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2)インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3)インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、電子提供措置事項に修正が生じた場合には、前ページに記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面交付請求をされていない株主様には、株主総会参考書類と事業報告の一部をご送付しております。書面交付請求をされた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。

- ① 事業報告の「主要な事業内容」「セグメント別営業の状況」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
- ② 連結計算書類の「連結包括利益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

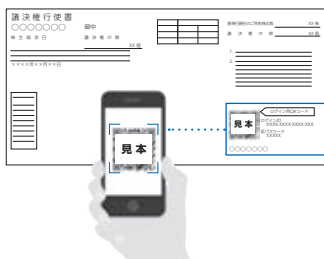


# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

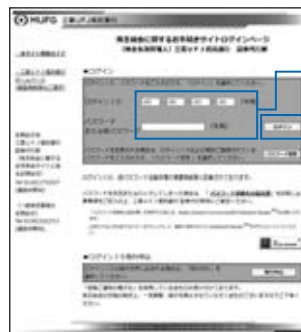
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、独立社外役員を主要な構成員とする指名・報酬委員会における審議を含む当社の指名手続きを確認し、各候補者の経験、知見、能力等を踏まえて検討した結果、全取締役候補者が適任であると判断しております  
取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名／候補者属性                 | 当社における地位        | 取締役会への出席状況        | 総会后就任予定の委員会 |             |
|-------|--------------------------|-----------------|-------------------|-------------|-------------|
|       |                          |                 |                   | 指名・報酬委員会    | サステナビリティ委員会 |
| 1     | つかもと いさお 塚本 勲 再任         | 代表取締役<br>会長執行役員 | 18回／18回<br>(100%) | ○           |             |
| 2     | かど りょういち 門 良一 再任         | 代表取締役<br>社長執行役員 | 18回／18回<br>(100%) | ○           | ★           |
| 3     | つかもと たけし 塚本 剛 再任         | 取締役<br>上席執行役員   | 11回／11回<br>(100%) |             | ○           |
| 4     | いしはら やすひろ 石原 康広 再任       | 取締役<br>上席執行役員   | 11回／11回<br>(100%) |             | ○           |
| 5     | こうじたに ひとし 糀谷 仁志 再任       | 取締役<br>上席執行役員   | 11回／11回<br>(100%) |             | ○           |
| 6     | みよし すずむ 三吉 暹 再任 社外 独立    | 社外取締役           | 18回／18回<br>(100%) | ○           |             |
| 7     | はしもと のりとも 橋本 法知 再任 社外 独立 | 社外取締役           | 18回／18回<br>(100%) | ★           |             |
| 8     | よしだ まもる 吉田 守 再任 社外 独立    | 社外取締役           | 18回／18回<br>(100%) | ○           |             |

再任 …再任取締役候補者 社外 …社外取締役候補者 独立 …東京証券取引所の定めに基づく独立役員

★…委員長 ○…委員

候補者番号

1

つかもと  
塚本

いさお  
勲

生年月日 1943年9月1日

再任



所有する当社株式の数  
1,447,090株

在任年数  
58年

取締役会出席状況  
18/18回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1968年9月 加賀電子株式会社設立  
代表取締役社長  
2007年4月 代表取締役会長  
2021年6月 ITbookホールディングス株式会社 (現：SAAFホールディングス株式会社)  
社外取締役 (現任)  
2022年4月 代表取締役会長 会長執行役員  
2023年6月 代表取締役 会長執行役員 (現任)  
2024年6月 ソレキア株式会社 社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

SAAFホールディングス株式会社 社外取締役  
ソレキア株式会社 社外取締役

### 取締役候補者とした理由

当社創業者であり、2007年まで代表取締役社長を務めた後、代表取締役会長就任以降は、グループ全体の経営の指揮を執っております。また、当業界にとどまらない幅広い知見と人脈を有しております。今後においても、これらの豊富な知見と経営能力は、当社グループの経営および企業価値の向上に不可欠であると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

2

かど  
門

りょう いち  
良 一

生年月日 1957年12月1日

再任



所有する当社株式の数  
148,795株

在任年数  
31年

取締役会出席状況  
18/18回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1980年3月 当社入社  
1991年4月 営業本部営業第三部部长  
1992年4月 営業本部AM営業部部长  
1995年4月 ハイテックス事業部東日本営業部部长  
1995年6月 取締役  
2002年4月 常務取締役  
2005年4月 専務取締役特機事業本部部长  
2011年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長  
2012年4月 取締役副社長コンポーネントビジネスユニット長  
2014年4月 代表取締役社長  
2022年4月 代表取締役社長 社長執行役員  
2023年6月 代表取締役 社長執行役員 (現任)

### 重要な兼職の状況

—

### 取締役候補者とした理由

入社以来、当社の主要事業に携わり、2014年に代表取締役社長就任以降は、グループ経営の推進に尽力してまいりました。その優れた経営手腕とリーダーシップにより、企業価値の向上に貢献しております。これらの幅広い経験と能力は、中期経営計画の推進および当社グループ経営の要として不可欠であると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号 3

つかもと  
塚本

たけし  
剛

生年月日 1964年8月6日

再任



所有する当社株式の数  
65,043株

在任年数  
1年

取締役会出席状況  
11/11回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1987年4月 当社入社  
2001年9月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED Vice General Manager  
2005年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED 取締役社長  
2010年4月 海外事業部EMS営業部長  
2012年5月 加賀ハイテック株式会社 常務取締役  
2015年10月 経営企画室長  
2016年4月 執行役員 経営企画室長  
2019年1月 執行役員 富士通エレクトロニクス株式会社 (現：加賀FEI株式会社) 取締役  
執行役員専務  
2023年4月 上席執行役員 加賀FEI株式会社 代表取締役社長 執行役員社長  
2025年4月 上席執行役員 加賀FEI株式会社 代表取締役 社長執行役員  
2025年6月 取締役 上席執行役員 加賀FEI株式会社 代表取締役 社長執行役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社以来、電子部品事業に携わるとともに、香港子会社の社長として海外事業の拡大に貢献してまいりました。その後は、経営企画室長として当社の経営管理および事業戦略を牽引し、現在は国内子会社の社長を務めております。これらの豊富な実績と幅広い知識は、当社の企業価値向上に不可欠であると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号 4

いし はら やす ひろ  
石原康広

生年月日 1965年2月19日

再任



所有する当社株式の数  
18,737株

在任年数  
1年

取締役会出席状況  
11/11回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1987年4月 当社入社  
2012年4月 管理本部経理部長  
2012年5月 加賀ハイテック株式会社 取締役  
2015年4月 管理本部経理部長  
2018年4月 執行役員 管理本部経理部長  
2019年1月 執行役員 富士通エレクトロニクス株式会社 (現：加賀FEI株式会社) 取締役  
執行役員常務  
2021年4月 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長  
2022年4月 執行役員 管理本部副本部長  
2023年4月 上席執行役員 管理本部長  
2025年6月 取締役 上席執行役員 管理本部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社以来、営業部門を経て管理部門に長く携わってまいりました。特に、経理および財務分野において高い知見を有しており、国内子会社の役員も務めております。これらの豊富な経験と幅広い知識は、当社の経営管理およびコーポレート・ガバナンスの強化に不可欠であると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号 5

こうじ たに ひと し  
**糀 谷 仁 志** 生年月日 1969年11月30日

再任



所有する当社株式の数  
19,121株  
在任年数  
1年  
取締役会出席状況  
11/11回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1992年4月 当社入社  
2012年4月 特販事業部特販第四部長  
2013年4月 特販事業部特販第二部長  
2019年4月 経営企画室長  
2020年4月 執行役員 経営企画室長  
2024年7月 執行役員 経営企画室長兼営業企画室長  
2025年4月 執行役員 経営企画室長  
2025年6月 取締役 上席執行役員 経営企画室長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社以来、電子部品事業に携わるとともに、経営企画室長として当社の経営戦略や事業戦略に携わるなど豊富な実績と幅広い知識を有していることから、当社の企業価値向上に欠かせないものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号 6

み よし すすむ  
**三 吉 暹** 生年月日 1940年9月20日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
6,700株  
在任年数  
11年  
取締役会出席状況  
18/18回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1963年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現：トヨタ自動車株式会社) 入社  
1994年9月 同社取締役  
2001年6月 同社代表取締役副社長  
2002年6月 同社相談役  
2002年6月 大阪トヨペット株式会社 (現：大阪トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長  
2005年6月 トヨタ自動車株式会社顧問  
大阪トヨペット株式会社 (現：大阪トヨタ自動車株式会社) 代表取締役会長  
2009年6月 日立マクセル株式会社 (現：マクセルホールディングス株式会社) エグゼクティブ・アドバイザー  
2015年6月 当社社外取締役(現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

トヨタ自動車株式会社において、代表取締役副社長を務められた経験を有しており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらを活かし、経営全般に対する監督および助言をいただくことで、当社取締役会の機能強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合には、指名・報酬委員として、当社の役員候補者の選定および役員報酬の決定に関し、客観的かつ中立的な立場で関与いただく予定です。

候補者番号

7

はし  
橋 もと  
本 のり  
法 と  
知

生年月日 1954年7月30日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
3,800株

在任年数  
7年

取締役会出席状況  
18/18回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1977年4月 三菱電機株式会社入社  
2009年4月 同社常務執行役、総務・人事・広報担当  
2009年6月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当  
2012年4月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
2012年6月 同社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
2016年4月 同社取締役  
2016年7月 同社顧問  
2019年6月 当社社外取締役 (現任)  
2021年3月 株式会社イボキン 社外取締役 (現任)  
2024年6月 スムホールディングス株式会社 社外取締役 (現任)  
2024年6月 進工業株式会社 社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社イボキン 社外取締役  
スムホールディングス株式会社 社外取締役  
進工業株式会社 社外取締役

### 社外取締役候補者としての理由および期待される役割の概要

三菱電機株式会社において、取締役および執行役を務められ、指名委員長や報酬委員長のほか、総務・人事・経営企画の担当を歴任されるなど、豊富な経験と高い知見を有しております。これらの知見を活かし、経営全般、特に経営戦略や人事分野に関する監督および助言をいただくことで、当社取締役会の機能強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。また、同氏が選任された場合には、指名・報酬委員として、当社の役員候補者の選定および役員報酬の決定等に関し、客観的かつ中立的な立場で関与いただく予定です。

候補者番号

8

よし  
吉 だ  
田 まもる  
守

生年月日 1956年5月21日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
一株

在任年数  
2年

取締役会出席状況  
18/18回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1979年4月 松下電器産業株式会社 (現パナソニックホールディングス株式会社) 入社  
2009年4月 同社役員AVCネットワークス社上席副社長  
2012年4月 同社常務役員AVCネットワークス社社長  
2012年6月 同社常務取締役AVCネットワークス社社長  
2013年4月 同社常務取締役技術担当兼知的財産担当兼情報システム統括担当  
2015年4月 同社常務取締役アプライアンス社上席副社長、エアコンカンパニー社長兼テレビ事業担当  
2015年6月 同社常務役員アプライアンス社上席副社長、エアコンカンパニー社長兼テレビ事業担当  
2016年6月 同社常任監査役  
2020年6月 NECネットエスアイ株式会社 社外取締役  
2022年10月 ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社 社外取締役 (現任)  
2024年6月 当社社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社 社外取締役

### 社外取締役候補者としての理由および期待される役割の概要

パナソニックホールディングス株式会社において、海外事業を含む複数分野の事業責任者を務められ、高い経営能力や戦略構築力およびモノづくり、マーケティング等に関する幅広い知見を有しております。これらの知見を活かし、客観的立場から当社の経営に対する監督および助言をいただくことで、取締役会の機能強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。また、同氏が選任された場合には、指名・報酬委員として、当社の役員候補者の選定および役員報酬の決定等に関し、客観的かつ中立的な立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 三吉 暹氏、橋本法知氏、吉田 守氏は、社外取締役候補者であります。
3. 三吉 暹氏、橋本法知氏、吉田 守氏は、現在、当社の社外取締役であります。3名の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって三吉 暹氏が11年、橋本法知氏が7年、吉田 守氏が2年となります。
4. 当社は三吉 暹氏、橋本法知氏、吉田 守氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、3名の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容の更新を予定しております。
6. 三吉 暹氏、橋本法知氏、吉田 守氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出ております。なお、3名の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 塚本 剛氏、石原康広氏、梶谷仁志氏は、2025年6月26日以降、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。
8. 塚本 勲氏は2026年6月26日をもってソレキア株式会社の社外取締役を退任する予定であります。

## (ご参考) 配当金について

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行える旨を当社の定款第36条に定めています。第58期の期末配当につきましては、2026年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。









これにより中間配当金1株につき60円を加えた当期の年間配当金は1株につき140円、年間配当総額は6,672,891,580円となります。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; font-weight: bold; font-size: 24px; margin-bottom: 10px;">1</div> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">配当財産の種類</p> <hr style="border: 0.5px solid #0070c0;"/> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0; font-size: 24px;">金銭</p> | <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; font-weight: bold; font-size: 24px; margin-bottom: 10px;">2</div> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">株主に対する配当財産の<br/>割当てに関する事項及びその総額</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">当社普通株式1株につき</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0; font-size: 24px;">金80円</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">(普通配当55円)<br/>(特別配当25円)</p> <hr style="border: 0.5px solid #0070c0;"/> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">総額 3,813,075,520円</p> | <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; font-weight: bold; font-size: 24px; margin-bottom: 10px;">3</div> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0;">剰余金の配当が<br/>効力を生じる日</p> <hr style="border: 0.5px solid #0070c0;"/> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: #0070c0; font-size: 24px;">2026年6月10日</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(注) 「期末配当金領収証」および「期末配当金計算書」（配当金受取方法を振込でご指定いただいている株主様には「期末配当金計算書」「配当金振込先ご確認」のご案内）を同封しております。

## (ご参考) 議案承認後の役員体制一覧および取締役・監査等委員である取締役の専門性

当社は、「すべてはお客様のために」の経営理念に基づき、取締役会および監査等委員会に求められる機能、経営戦略との整合性や事業領域の観点からスキルを設定しており、スキルを保有する取締役・監査等委員である取締役をバランスよく確保できるように努めております。

| 氏名             |                     | 取締役・監査等委員である取締役の専門性                                                                    |                                                                                         |                                                                                              |                                                                                                     |                                                                                          |                                                                                             |                                                                                           |                                                                                             |
|----------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |                     |  企業経営 |  グローバル |  営業・マーケティング |  法務・リスク管理・コンプライアンス |  財務・会計 |  人事・人財開発 |  技術・製造 |  IT・デジタル |
| 取締役            | つかもと いさお<br>塚本 勲    | ○                                                                                      | ○                                                                                       | ○                                                                                            |                                                                                                     | ○                                                                                        |                                                                                             |                                                                                           |                                                                                             |
|                | かど りょういち<br>門 良一    | ○                                                                                      | ○                                                                                       | ○                                                                                            |                                                                                                     |                                                                                          | ○                                                                                           |                                                                                           |                                                                                             |
|                | つかもと たけし<br>塚本 剛    | ○                                                                                      | ○                                                                                       | ○                                                                                            |                                                                                                     |                                                                                          |                                                                                             | ○                                                                                         |                                                                                             |
|                | いしはら やすひろ<br>石原 康広  |                                                                                        |                                                                                         |                                                                                              | ○                                                                                                   | ○                                                                                        | ○                                                                                           |                                                                                           | ○                                                                                           |
|                | こうじたに ひとし<br>糀谷 仁志  | ○                                                                                      |                                                                                         | ○                                                                                            |                                                                                                     |                                                                                          |                                                                                             |                                                                                           | ○                                                                                           |
|                | みよし すずむ<br>三吉 暹     | ○                                                                                      |                                                                                         | ○                                                                                            | ○                                                                                                   | ○                                                                                        |                                                                                             |                                                                                           |                                                                                             |
|                | はしもと のりとも<br>橋本 法知  | ○                                                                                      |                                                                                         |                                                                                              | ○                                                                                                   |                                                                                          | ○                                                                                           | ○                                                                                         |                                                                                             |
|                | よしだ まもる<br>吉田 守     | ○                                                                                      | ○                                                                                       |                                                                                              |                                                                                                     |                                                                                          |                                                                                             | ○                                                                                         | ○                                                                                           |
| 取締役<br>(監査等委員) | かわむら えいじ<br>川村 英治   |                                                                                        | ○                                                                                       |                                                                                              |                                                                                                     | ○                                                                                        | ○                                                                                           |                                                                                           | ○                                                                                           |
|                | きつない すずむ<br>橋内 進    | ○                                                                                      | ○                                                                                       |                                                                                              |                                                                                                     | ○                                                                                        |                                                                                             |                                                                                           |                                                                                             |
|                | さとう よういち<br>佐藤 陽一   |                                                                                        |                                                                                         |                                                                                              | ○                                                                                                   |                                                                                          | ○                                                                                           |                                                                                           |                                                                                             |
|                | おおやなぎ きょうこ<br>大柳 京子 | ○                                                                                      |                                                                                         |                                                                                              | ○                                                                                                   |                                                                                          | ○                                                                                           |                                                                                           |                                                                                             |

※各人に特に期待される項目を4つまで記載しております。上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

(ご参考) **取締役会、指名・報酬委員会の状況**

取締役・監査等委員である取締役の専門性、経験



企業経営

9名



グローバル

6名



営業・  
マーケティング

5名



法務・リスク管理・  
コンプライアンス

5名



財務・会計

5名



人事・人財開発

6名



技術・製造

3名



IT・デジタル

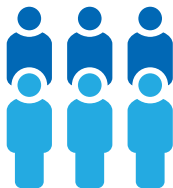
4名

取締役の独立性

独立  
社外取締役

6 / 12名

社外取締役



社内取締役



● 監査等委員である取締役

指名・報酬委員会の独立性

独立  
社外取締役

3 / 5名

社外取締役



委員長

社内取締役

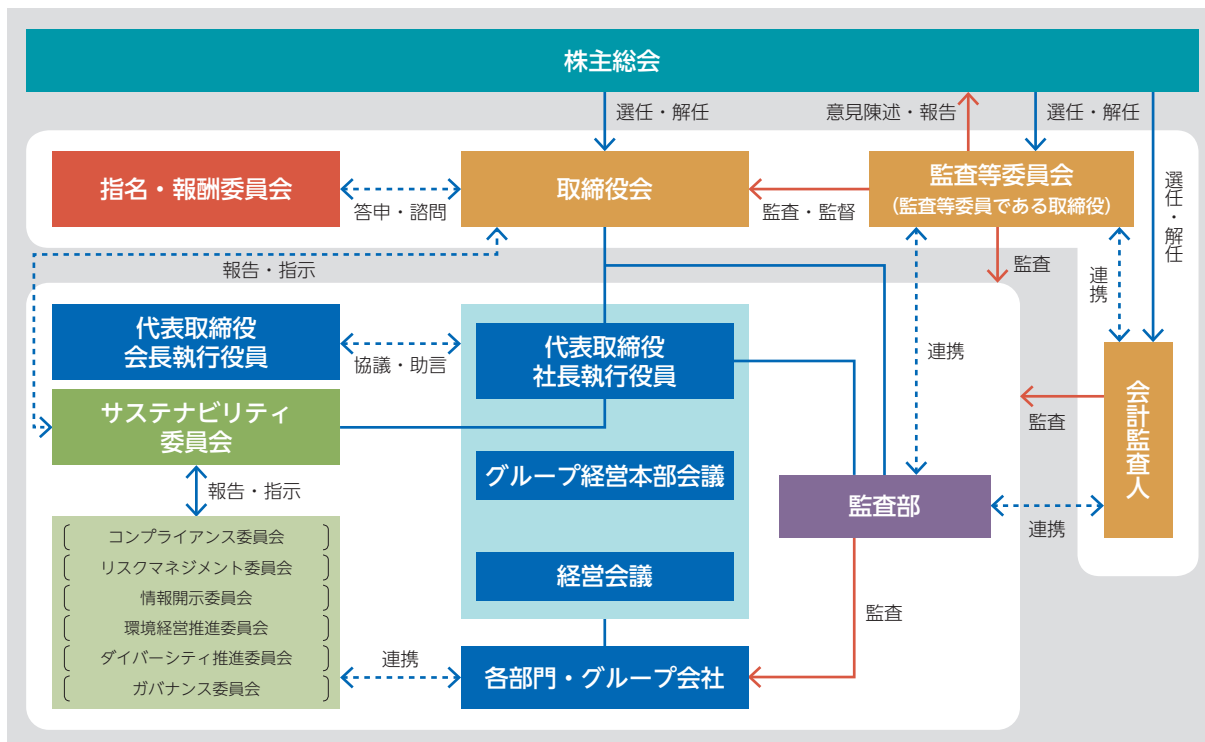


## (ご参考) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と体制 (第58回定時株主総会后)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、サステナビリティ委員会、指名・報酬委員会を設置し、体制強化を図っています。

当社は取締役会、指名・報酬委員会、監査等委員会、会計監査人との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、経営に関する意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を促進しそれぞれの役割を明確化することで、取締役会機能および業務執行機能の強化を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しています。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役の人数は12名（うち、社外取締役6名）であり、十分な議論を行的確かかつ迅速な意思決定ができる体制を整えています。また、当社は雇用型執行役員制度および委任型執行役員制度導入していますが、コーポレート・ガバナンスの更なる向上のため第57回定時株主総会終了後に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。なお、監査等委員会は、監査等委員である取締役4名体制（うち、社外取締役3名）としており、監査等委員である取締役は、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



## 指名・報酬委員会

当社では、指名・報酬委員会を設置し、取締役、監査等委員である取締役、委任型執行役員の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化およびコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

## 監査部

当社では、監査部を設置しており、監査等委員である取締役と連携のもと内部監査を実施しています。監査計画について監査等委員である取締役と監査部が事前に協議するとともに、監査結果については、監査部が監査等委員である取締役に定期的に報告を行う体制を整えています。また、監査等委員である取締役が必要に応じ、監査部に対して報告を求めるなど随時連携を図っています。

## サステナビリティ委員会

当社では、代表取締役 社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、その直下にコンプライアンス、リスクマネジメント、情報開示、環境経営推進、ダイバーシティ推進、ガバナンスの各専門委員会を配して、グループ横断的にCSRならびにサステナビリティを推進する体制を敷いています。また、ESG課題に対する方針や施策、目標の策定、進捗状況のモニタリング等も行っています。

## 社外役員について

当社は、社外取締役を6名（うち、監査等委員である取締役3名）選任しています。社外取締役の選任については東京証券取引所の独立性基準を参考にし、当社と特別な利害関係がないことや、企業経営において豊富な経験と幅広い見識を保有していることを要件としています。また、監査等委員である取締役については高いレベルの専門知識や業務執行者からの独立性を要件としています。

当社では、取締役会事務局を設け、取締役会の審議事項に関する資料を、取締役会の開催に先立って、社外取締役を含む全役員に配布しています。社外役員には必要に応じて補足説明を行うなど十分な事前情報の伝達により、取締役会における活発な議論を後押ししています。また、翌事業年度における定時の取締役会の開催日程については、毎事業年度末までに設定し、社外役員を含む全役員に周知し、出席率の向上に努めています。

### 〔社外役員の独立性についての当社の考え方〕

- ・当社は、会社法上の要件に加え東京証券取引所が定める独立性の判断要素に基づいた「社外役員の資格要件」（注）を基準に社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は、十分保たれていると判断し、社外役員全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。
- ・社外役員全員を独立役員とすることについては、「社外役員の資格要件」が社外役員の独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議しております。

### （注）「社外役員の資格要件」

- ・社外役員新任候補者および本人が帰属する企業・団体と当社グループの間に下記の資格要件を設ける。
  1. 取締役候補者に指名される前5年間、当社グループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと
  2. 当社グループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有するもの）、若しくは当社グループの大株主が法人である場合には、当該大株主の取締役・監査役・執行役・執行役員又は社員でないこと
  3. 当社グループの主要な取引先企業（\*）の取締役・監査役・執行役・執行役員又は社員でないこと  
（\*）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の3%以上を占めている企業
  4. 当社グループから社外役員としての報酬以外に、本人が年間10百万円以上の報酬を受領しないこと
  5. 当社グループの取締役・監査役又は執行役員と親族関係（二親等以内）にないこと
  6. 当社グループとの間で、取締役・監査役・執行役・執行役員を相互に派遣していないこと
  7. その他当社グループとの間に利害関係を有し、社外役員として職務を遂行する上で独立性に疑いがない場合

以上

[MEMO]

A series of horizontal dashed lines for writing a memo.

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## I 企業集団の現況

### 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

##### [当社グループを取り巻く経営環境]

当連結会計年度における世界経済は、米国による関税政策の影響や長引くウクライナ情勢、さらには中東情勢に起因する資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱など不確実性が高まりました。当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、サプライチェーンにおける在庫調整が解消に向かう中、車載機器では、電装化や高度化の進展を背景に需要持ち直しなど堅調に推移しました。一方、AIサーバー向けの需要拡大を背景にしたメモリ製品の需給逼迫により、広範な業界において調達価格の上昇ならびに調達困難な状況が生じました。

##### [売上高]

電子部品事業においては、サプライチェーンにおける在庫調整の解消が徐々に進む中、部品販売ビジネスでは、メモリの需給逼迫に対応してスポット販売にも積極的に取り組みました。EMS<sup>(注)</sup>ビジネスでは、海外生産拠点の設備増強が売上増に寄与しました。情報機器事業においては、教育機関および量販店向けにパソコン販売が好調に推移し、その他事業においては、米国向けアミューズメント機器ビジネスが年間を通じて増収を維持しました。また、2025年7月に実施したTOBによって、第2四半期より協栄産業株式会社が連結子会社に加わりました。

これらの結果、前期比1,111億62百万円増収の6,589億41百万円となりました。

(注) 【Electronics Manufacturing Service】電子機器の受託生産を行うサービス

##### [売上総利益]

売上増にともない、前期比136億84百万円増益の853億50百万円となりました。

##### [営業利益]

売上増にともなう販売経費増、企業買収にともなう固定費増などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加がこれを上回り、前期比42億23百万円増益の278億24百万円となりました。

##### [経常利益]

当期後半にかけて為替相場の変動により、前期に計上していた為替差損が為替差益に転じたことなどから営業外損益が改善し、前期比73億36百万円増益の299億30百万円となりました。

##### [税金等調整前当期純利益]

企業買収にともなう負ののれん発生益(77億97百万円)および政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益(16億63百万円)など特別利益の計上により、前期比166億66百万円増益の403億76百万円となりました。

##### [親会社株主に帰属する当期純利益]

法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前期比140億16百万円増益の310億99百万円となりました。

上記のとおり、売上高および売上総利益から親会社株主に帰属する当期純利益までの全ての段階利益において、前期比増収増益となりました。また、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年3月期以来3期ぶりに、過去最高を更新しました。

(連結業績)

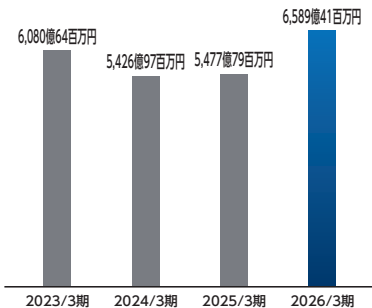
| 売上高          | 営業利益         | 経常利益         | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|--------------|--------------|--------------|---------------------|
| 6,589億41百万円  | 278億24百万円    | 299億30百万円    | 310億99百万円           |
| 前期比 20.3%増 ↗ | 前期比 17.9%増 ↗ | 前期比 32.5%増 ↗ | 前期比 82.0%増 ↗        |

② 直前3事業年度の財産および損益の状況

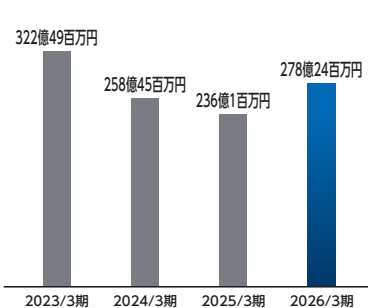
| 区 分             |       | 2023/3期  | 2024/3期  | 2025/3期  | 2026/3期  |
|-----------------|-------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高             | (百万円) | 608,064  | 542,697  | 547,779  | 658,941  |
| 営業利益            | (百万円) | 32,249   | 25,845   | 23,601   | 27,824   |
| 経常利益            | (百万円) | 32,739   | 25,976   | 22,593   | 29,930   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 23,070   | 20,345   | 17,083   | 31,099   |
| ROE             | (%)   | 19.6     | 14.5     | 10.8     | 17.8     |
| 総資産             | (百万円) | 286,217  | 286,792  | 305,671  | 403,694  |
| 純資産             | (百万円) | 129,737  | 151,231  | 166,379  | 183,516  |
| 1株当たり当期純利益      | (円 銭) | 439.32   | 387.30   | 325.08   | 627.71   |
| 1株当たり純資産額       | (円 銭) | 2,467.68 | 2,871.11 | 3,162.68 | 3,850.35 |
| 自己資本比率          | (%)   | 45.3     | 52.6     | 54.4     | 45.5     |

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算定しております。

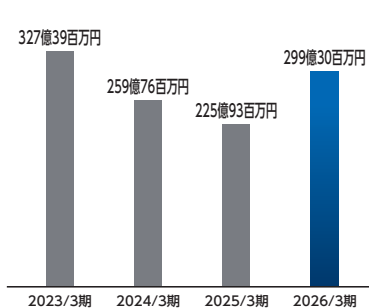
### 売上高



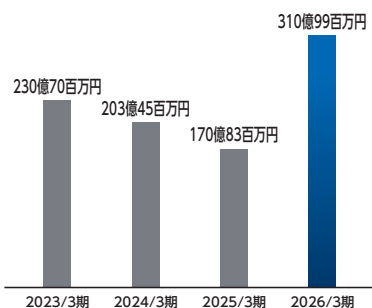
### 営業利益



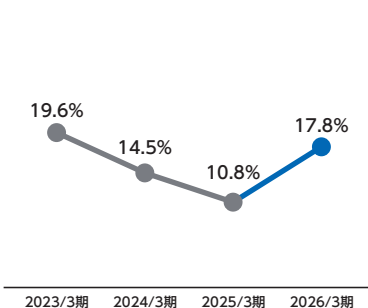
### 経常利益



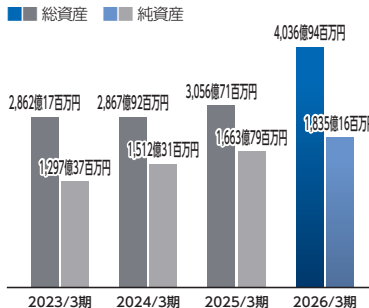
### 親会社株主に帰属する当期純利益



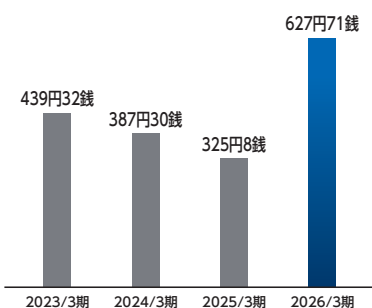
### 自己資本利益率 (ROE)



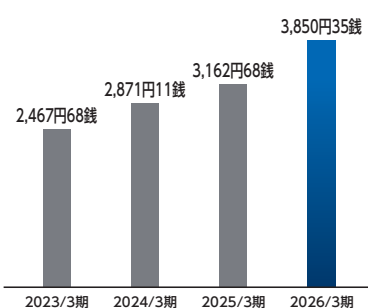
### 総資産/純資産



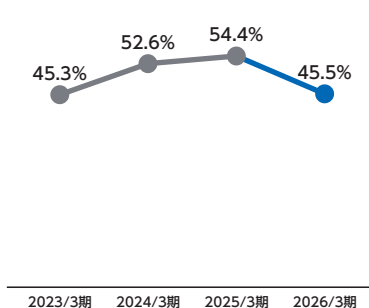
### 1株当たり当期純利益



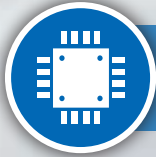
### 1株当たり純資産額



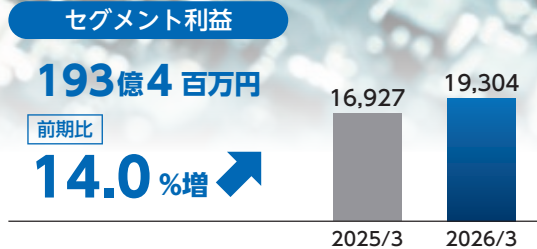
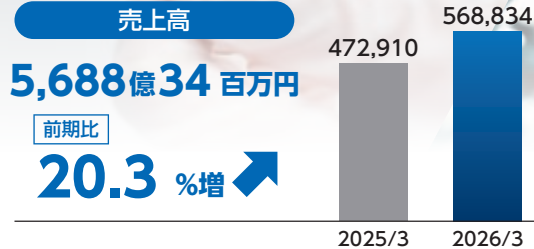
### 自己資本比率



(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算出しております。



## 電子部品事業



### 事業内容

半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など

部品販売ビジネスは、サプライチェーンにおける在庫調整の解消が進む中、前期後半から顕在化してきたAIサーバー向けメモリ需要の拡大を背景とした汎用メモリを中心に一部半導体製品の需給逼迫に対して、独立系商社としての調達力の強みを活かしたスポット販売（約411億円）に取り組みました。また、連結子会社化した協栄産業株式会社の売上が第2四半期以降に加わりました。EMSビジネスは、車載向け一部顧客において需要減速が見られましたが、海外拠点を中心に積極的に進めてきた設備増強が奏功し、空調機器や医療機器向けが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は5,688億34百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は193億4百万円（前期比14.0%増）となりました。





## 情報機器事業

売上高

541億82百万円

前期比

27.0%増

42,652

54,182

2025/3

2026/3

セグメント利益

44億44百万円

前期比

34.4%増

3,307

4,444

2025/3

2026/3

### 事業内容

パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売など

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けで取扱受託校数の拡大に取り組みました。GIGAスクール構想第二期の需要も取り込み、好調に推移しました。量販店向けでは、AIパソコンなど主要PCメーカーの新製品効果や、Windows10サポート終了にともなう買替需要、メモリ価格高騰を見越した駆け込み需要などを取り込み、年間を通して好調に推移しました。携帯端末向けセキュリティソフト販売も、新製品導入による買替需要などが寄与し、売上を押し上げました。

これらの結果、売上高は541億82百万円（前期比27.0%増）、セグメント利益は44億44百万円（前期比34.4%増）となりました。





## ソフトウェア事業

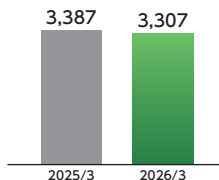
**事業内容** CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など

ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けのCG映像制作では、新規受注獲得に積極的に取り組みましたが、前連結会計年度後半に計上した大型受注案件の反動減により減収となりました。利益面では、第2四半期以降、黒字化が定着しましたが、第1四半期における営業損失の影響が残り、通期ベースで前期比減益となりました。

これらの結果、売上高は33億7百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は3億65百万円（前期比28.2%減）となりました。

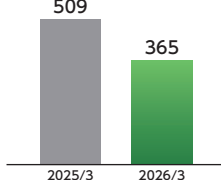
**売上高**

**33億7百万円**  
前期比 **2.4%減** ↓



**セグメント利益**

**3億65百万円**  
前期比 **28.2%減** ↓



## その他事業

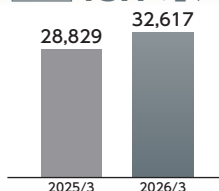
**事業内容** エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など

Windows10から11への切り替え需要やメモリ価格高騰による新品パソコン製品の値上げを背景に、パソコン製品やパソコン周辺機器のリサイクル・リユースビジネスが好調に推移しました。前連結会計年度後半より米国市場向けに旺盛な前倒し出荷が続いたアミューズメント機器ビジネスは、当下半期に入り一服感が見られたものの、通期ベースで増収を維持しました。

これらの結果、売上高は326億17百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は34億87百万円（前期比28.8%増）となりました。

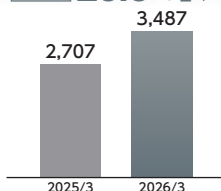
**売上高**

**326億17百万円**  
前期比 **13.1%増** ↑



**セグメント利益**

**34億87百万円**  
前期比 **28.8%増** ↑



③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資額は、37億89百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は、海外製造拠点の設備増強などによるものであります。

④ 資金調達の状況

当連結会計年度において、協栄産業株式会社の株式取得資金に充当するため、株式会社三菱UFJ銀行から85億円の短期借入を実行いたしました。

取引金融機関と総額150億円の貸出コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は100億円となっております

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

・株式取得状況

| 日付         | 会社名      | 取得会社     | 取得割合   | 状況     |
|------------|----------|----------|--------|--------|
| 2025年7月18日 | 協栄産業株式会社 | 加賀電子株式会社 | 54.48% | 連結子会社化 |
| 2025年11月7日 | 協栄産業株式会社 | 加賀電子株式会社 | 100.0% | 完全子会社化 |

## 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

直接所有子会社

| 会社名               | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                  |
|-------------------|-------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 加賀テック株式会社         | 60,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀デバイス株式会社        | 395,200千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀ソルネット株式会社       | 310,000千円   | 100.0% | コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および情報機器・ソフトウェア・感光材料・光学機器等の販売 |
| 株式会社イー・ディーデバイス    | 301,200千円   | 96.7%  | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀マイクロソリューション株式会社 | 300,050千円   | 100.0% | コンピュータ・コンピュータ周辺機器・電気機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業               |
| 株式会社デジタル・メディア・ラボ  | 106,000千円   | 100.0% | コンピュータグラフィックの企画・開発および販売                                  |
| 加賀スポーツ株式会社        | 50,000千円    | 100.0% | スポーツ用品等の製造、卸売および販売                                       |
| 加賀アミューズメント株式会社    | 50,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀テクノサービス株式会社     | 42,000千円    | 100.0% | 電気・電気通信設備工事業・内装工事業                                       |
| 加賀 F E I 株式会社     | 4,877,683千円 | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀 E M S 十和田株式会社  | 30,000千円    | 100.0% | 車載用電子機器、医療機器の基板実装および組立て                                  |
| 株式会社エクセル          | 400,000千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 旭東電気株式会社          | 99,000千円    | 100.0% | 電子機器・電気機器等の製造および販売                                       |
| 加賀エアロシステム株式会社     | 99,000千円    | 100.0% | 航空機及び関連部品の輸出入・販売・賃貸                                      |
| 協栄産業株式会社          | 400,000千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売およびソフトウェア開発                                 |

| 会社名                                                        | 資本金              | 議決権比率  | 主要な事業内容                |
|------------------------------------------------------------|------------------|--------|------------------------|
| KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED                              | 2,580千米ドル        | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD                         | 943千米ドル          | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.                           | 50,000千台湾ドル      | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| 加賀電子（上海）有限公司                                               | 15,017千元         | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED                | 102,000千タイバーツ    | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.                               | 600千ポンド          | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KD TEC s.r.o.                                              | 12,000千コルナ       | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など |
| TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.                                 | 1,224,771千メキシコペソ | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI | 308,209千トルコリラ    | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など |
| KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED                     | 239,000千ルピー      | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.                         | 15,500千リンギット     | 100.0% | 電気機器等の製造および販売          |
| KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.                        | 253,632百万ベトナムドン  | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |

- (注) 1. 当社グループの2026年3月31日現在の連結対象子会社は、66社（国内20社、海外46社）、うち直接所有子会社27社、間接所有子会社39社となります。
2. 上記の他、出資組合2社を直接所有子会社としています。
3. 2025年7月18日付をもって、当社グループの成長戦略の一環として、協栄産業株式会社の株式を54.48%取得し、連結子会社化したしました。また、2025年11月7日付で完全子会社化したしました。
4. 2026年4月1日付をもって、加賀デバイス株式会社と株式会社エクセルは、加賀デバイス株式会社を存続会社として合併いたしました。

# 主要な事業拠点 (2026年4月1日現在)

## >国内ネットワーク

● 電子部品事業 ● 情報機器事業 ● ソフトウェア事業 ● その他事業



加賀電子 本社



### 国内グループ会社



加賀電子  
本社別館



加賀電子  
関西営業所



加賀電子  
名古屋営業所



加賀FEI

### 国内自社工場



加賀マイクロソリューション  
福島事務所



加賀EMS  
十和田

### 1 北海道

- 協栄産業(株) 北海道支店
- 協栄マリンテクノロジー(株) 函館営業所
- 加賀テクノサービス(株) 札幌事務所

### 2 青森

- 加賀EMS十和田(株) 本社・第二工場

### 3 宮城

- 加賀電子(株) 仙台営業所
- 協栄産業(株) 東北支店
- 加賀テクノサービス(株) 仙台事務所

### 4 山形

- 加賀マイクロソリューション(株) 山形事業所

### 5 福島

- 加賀マイクロソリューション(株) 福島事業所

### 6 新潟

- 加賀電子(株) 新潟営業所
- 加賀FEI(株) 長岡営業所
- 協栄産業(株) 新潟営業所

### 7 群馬

- 加賀FEI(株) 高崎開発センター
- 協栄産業(株) 群馬営業所

### 8 栃木

- 協栄産業(株) 宇都宮開発室

### 9 茨城

- 加賀FEI(株) 取手営業所
- 加賀デバイス(株) 水戸営業所
- 協栄産業(株) 日立営業所

### 10 埼玉

- 加賀電子(株) 北関東営業所
- 加賀FEI(株) 大宮オフィス
- 加賀マイクロソリューション(株) 東京事業所

### 11 東京

- 加賀電子(株) 本社 (東京都千代田区)
- 加賀テック(株) 本社
- 加賀デバイス(株) 本社
- ㈱イー・ディーデバイス 本社
- 旭東電気(株) 東京営業所 (千代田区)
- 協栄産業(株) 本社 (品川区)
- ㈱協栄システム 本社 (品川区)
- 協栄マリンテクノロジー(株) 本社 (品川区)
- 加賀テクノサービス(株) 本社 (墨田区)
- ㈱ドリームス 本社 (品川区)
- 加賀マイクロソリューション(株) 本社
- 加賀スポーツ(株) 本社
- 加賀エアロシステム(株) 東京営業所
- 加賀電子(株) 本社別館 (東京都中央区)
- 加賀ソルネット(株) 本社
- ㈱デジタル・メディア・ラボ 本社
- ㈱アクセスゲームズ 本社
- 加賀アミューズメント(株) 本社

### 12 神奈川

- 加賀電子(株) 新横浜営業所
- 加賀FEI(株) 本社
- NVデバイス(株) 本社
- 協栄産業(株) 厚木分室/3DPテクニカルセンター

### 13 長野

- 加賀デバイス(株) 松本営業所
- 加賀FEI(株) 松本営業所/須坂営業所

### 14 石川

- 加賀電子(株) 北陸営業所
- ㈱イー・ディーデバイス 北陸営業所
- 加賀FEI(株) 金沢営業所
- ㈱デジタル・メディア・ラボ 金沢オフィス

### 15 静岡

- 加賀電子(株) 浜松営業所/加賀電子(株) 静岡オフィス
- 加賀デバイス(株) 沼津営業所
- 加賀FEI(株) 静岡営業所

### 16 愛知

- 加賀電子(株) 名古屋営業所
- 加賀テック(株) 名古屋駐在所
- 加賀デバイス(株) 名古屋営業所
- ㈱イー・ディーデバイス 中部営業部
- 加賀FEI(株) 名古屋オフィス/三河オフィス
- 協栄産業(株) 名古屋支店

### 17 大阪

- 加賀電子(株) 関西営業所
- 加賀デバイス(株) 大阪オフィス/大阪営業所
- ㈱イー・ディーデバイス 大阪営業部
- 加賀FEI(株) 大阪オフィス
- 旭東電気(株) 本社
- 協栄産業(株) 大阪オフィス
- 加賀ソルネット(株) 大阪オフィス
- 加賀テクノサービス(株) 関西営業所
- ㈱デジタル・メディア・ラボ 大阪オフィス
- ㈱アクセスゲームズ 開発部
- 加賀スポーツ(株) 卸販売部

### 18 兵庫

- 協栄産業(株) 北伊丹開発センター

### 19 和歌山

- 加賀エアロシステム(株) 本社

### 20 鳥取

- 旭東電気(株) 八橋・浦安・中山工場

### 21 広島

- 加賀電子(株) 福山営業所
- 協栄マリンテクノロジー(株) 福山営業所
- 加賀テクノサービス(株) 福山事務所

### 22 福岡

- 加賀電子(株) 福岡営業所
- 加賀FEI(株) 福岡営業所
- 協栄産業(株) 福岡第一分室/福岡第二分室
- 加賀テクノサービス(株) 福岡事務所

### 23 熊本

- 加賀電子(株) 熊本営業所

# 海外ネットワーク

● 電子部品事業 ● 情報機器事業 ● ソフトウェア事業 ● その他事業

## 欧州

- 1 ● KD TEC s.r.o.
- 2 ● KD TEC TURKEY ELEKTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI
- 3 ● KAGA FEI EUROPE GmbH
- 4 ● Candra GmbH.

## アセアン・アジア

- 5 ● KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED
  - AD DEVICE (Thailand) CO.,LTD.
  - EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.
  - KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- 6 ● KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN.BHD.
  - KAGA AMUSEMENT (MALAYSIA) SDN.BHD.
- 7 ● PT.KAGA ELECTRONICS INDONESIA
- 8 ● KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.
- 9 ● KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
- 10 ● KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED
- 11 ● KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.
  - KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.
- 12 ● KAGA FEI KOREA Ltd.

## 海外グループ会社



KAGA (SINGAPORE)

KAGA (H.K.)

KAGA (TAIWAN)

加賀電子 (上海)

KAGA FEI AMERICA シカゴ事務所

KAGA FEI AMERICA

KAGA FEI EUROPE

KAGA FEI (Dalian)

## 海外自社工場



KAGA (THAILAND)

KAGA (VIETNAM)

KAGA COMPONENT (MALAYSIA)

港加賀電子 (深圳)

加賀沢山電子 (蘇州)

TAXAN MEXICO

KD TEC チェコ

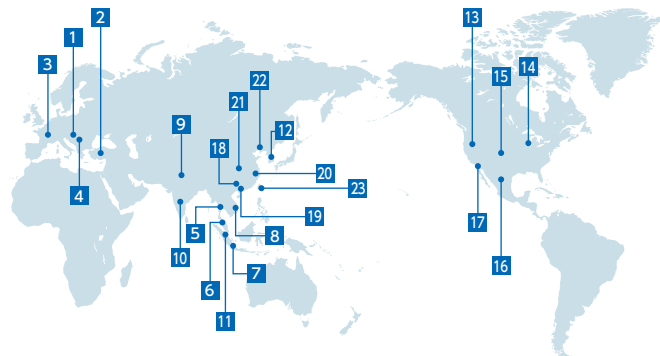
KD TEC TURKEY

## 米州

- 13 ● KAGA FEI AMERICA, Inc.
- 14 ● KAGA FEI AMERICA, Inc. Mid-West Office
- 15 ● Candra America Inc.
- 16 ● TAXAN MEXICO S.A.de C.V.
  - TAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING, S. DE R.L. DE C.V.
- 17 ● KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC.

## 中国・香港・台湾

- 18 ● 港加賀電子 (深圳) 有限公司
  - 加賀貿易 (深圳) 有限公司
  - 卓英電子貿易 (深圳) 有限公司
- 19 ● KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED
  - KAGA DEVICES (H.K) LIMITED
  - AD DEVICE (H.K.) LIMITED
  - KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED
  - 卓華電子 (香港) 有限公司
  - KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
- 20 ● 加賀電子 (上海) 有限公司
  - 加賀沢山電子 (蘇州) 有限公司
  - 蘇州沢山加賀貿易有限公司
  - 加賀電子科技 (蘇州) 有限公司
  - 蘇州加賀智能設備有限公司
  - AD DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.
  - KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai)Co.,Ltd.
  - 卓英國際貿易 (上海) 有限公司
  - KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
- 21 ● 湖北加賀電子有限公司
- 22 ● KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited
- 23 ● KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
  - 聯華企業股份有限公司



## 対処すべき課題

### 1. 中期経営計画 2027

当社は、次代に向けた当社グループの持続的成長の指針として、2025年度（2026年3月期）から2027年度（2028年3月期）までの3カ年の経営計画『中期経営計画 2027』を策定しました。計画最終年度の経営目標を、既存の中核事業によるオーガニック成長で「売上高7,000億円以上」「営業利益350億円以上」、その上に、新規事業やM&A等のインオーガニック成長を積み上げ、合計で「売上高8,000億円以上」「営業利益360億円以上」と決めました。また、資本効率を示す代表的な指標であるROEの目標を、現状の株主資本コスト10%を上回る、「12.0%以上」としました。

当社が創業60周年を迎える2028年度（2029年3月期）には、「売上高1兆円企業」を見据えた長期構想の下、前中計から継承する“グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業”、そして“我が国業界No.1企業”の実現を通して、当社グループの企業価値向上に取り組みます。



## ①基本方針と重点施策

『中期経営計画 2027』では、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針のもと、三つの重点施策を定めております。1つ目の「更なる収益力の向上」では、中核事業の拡大やM&A、新規事業創出を通じた収益力強化を図ります。事業ポートフォリオ管理を徹底し、成長分野での1,000億円超の新規事業収益獲得を目指します。2つ目の「経営基盤の高度化」では、キャッシュアロケーション戦略に沿って積極的な成長投資と株主還元の実行、そして人的資本への投資に取り組んでまいります。3つ目の「SDGs経営の推進」では、サステナビリティ中長期経営計画に基づき、当社が抱える様々なESG課題への対応を加速することで、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たし、企業価値の向上を目指してまいります。

| 基本方針          |                   | 収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める                                                                                                                      |
|---------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重点施策          | 主なアクションプラン        |                                                                                                                                                  |
| 更なる<br>収益力の向上 | 中核事業の拡大           | ■事業ポートフォリオマネジメントの実践                                                                                                                              |
|               | M&Aへの挑戦           | ■「2028年度1兆円」に向けて、1,000億円超の新たな事業収益を獲得                                                                                                             |
|               | 新規事業の創出           | ■「エネルギー」「インフラ」「交通」「環境」を重点テーマとして新規事業を探索                                                                                                           |
| 経営基盤の<br>高度化  | 資本戦略の実践           | ■戦略的なキャッシュアロケーションと積極的な株主還元                                                                                                                       |
|               | 人的資本への投資          | ■人事諸制度の改革（海外人財育成、人材多様化促進、など）                                                                                                                     |
| SDGs経営の<br>推進 | ESG経営課題への<br>対応加速 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■環境：再生可能エネルギー100%化推進</li> <li>■社会：女性活躍推進、働き方改革、従業員エンゲージメント</li> <li>■統治：「女性取締役」「監査等委員会設置会社」の実現</li> </ul> |

## ②キャッシュアロケーション

企業価値の向上に向けて、計画期間中に創出したキャッシュの使途としては、財務規律を維持しつつ、「成長投資」および「株主還元」に重点的に配分することを基本的な方針としております。

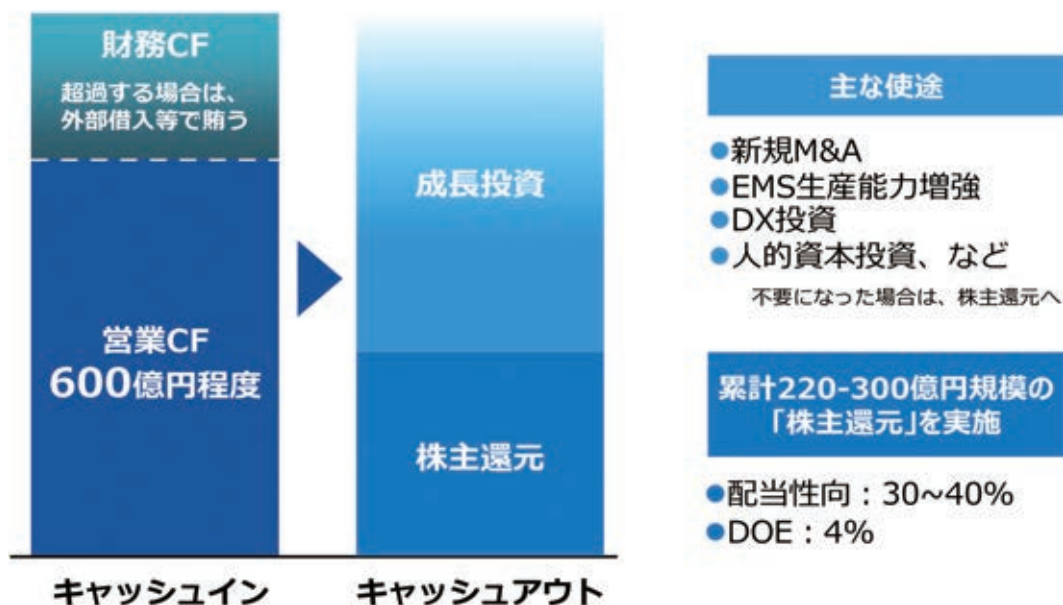
この方針に基づき、2025年度から2027年度までの3カ年で獲得する営業キャッシュフローを600億円程度と見込み、株主還元には220億円から300億円程度、新規M&AやEMS事業における生産能力増強など成長投資には300億円超の配分を目安としております。

なお、M&Aは、案件によっては必要な資金量が大きくぶれる可能性がありますので、超過する場合は外部借り入れで賅うこととする一方、不要になった場合は株主還元に充当いたします。

基本的な  
考え方

企業価値のさらなる向上に向けて、財務規律を維持しつつ、  
創出したキャッシュは「成長投資」および「株主還元」に積極的に配分する

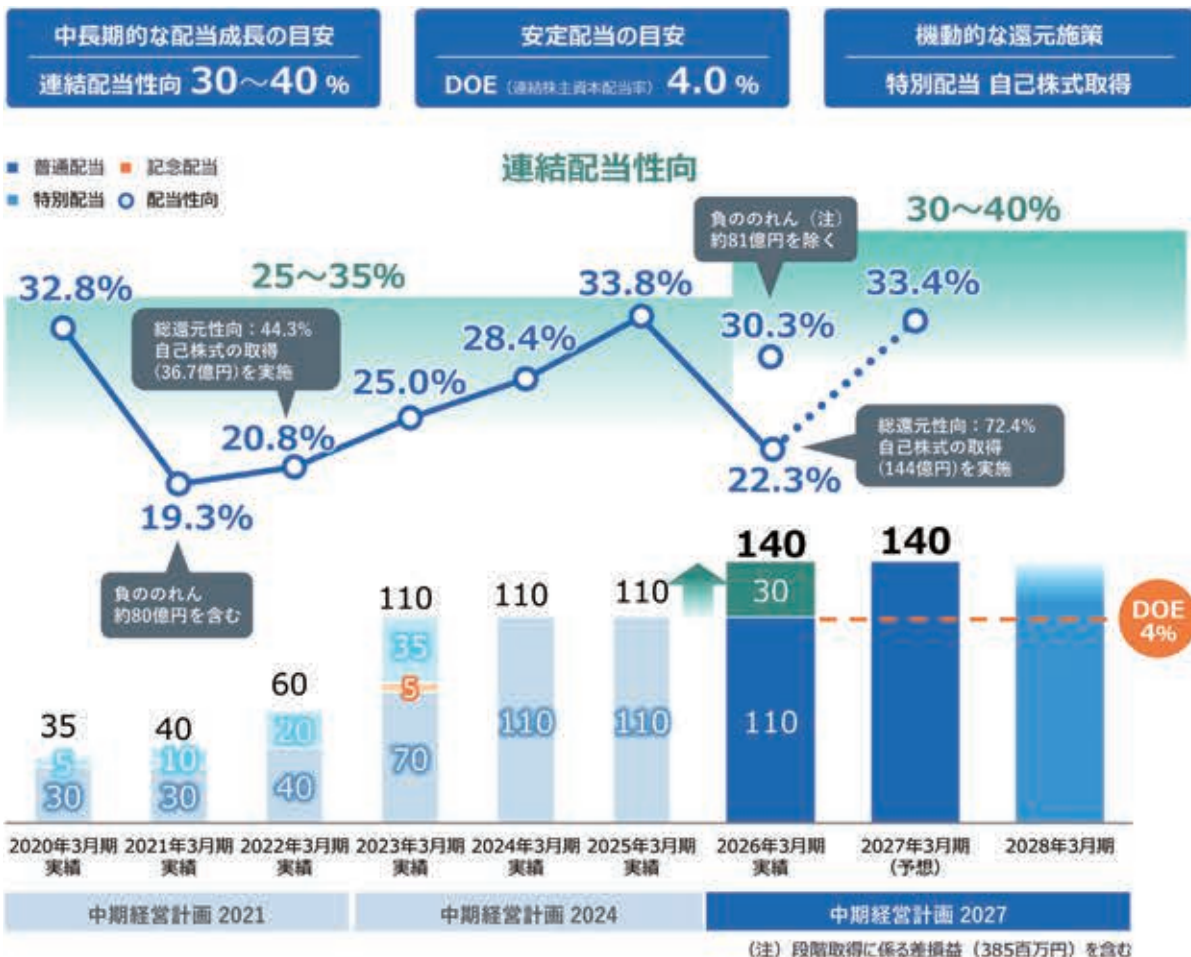
### 2025年度~2027年度累計



### ③株主還元方針

『中期経営計画 2027』では、株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から還元方針を見直し、計画期間中の配当成長目安を「連結配当性向30～40%」に引き上げ（従来は、25～35%）、中長期的な利益成長に連動した増配に努めてまいります。普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE（株主資本配当率）4.0%」を新たな指標として導入いたしました。さらに、利益水準や資本効率性に応じた還元施策として、特別配当や自己株式取得も機動的に実施してまいります。

なお、2026年3月期の期末配当金は、上記方針および順調な業績を踏まえ、前期比25円増配の1株当たり80円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は前期実績から30円増配となる1株当たり140円となります。



## 2. 中計初年度の成果

中計初年度となる2026年3月期においては、成長に向けた基盤づくりと資本効率の向上に重点的に取り組み、着実な成果を上げることができました。

### M&Aの挑戦

「M&Aの挑戦」につきましては、2025年7月にTOB（株式公開買付け）を通じて協栄産業株式会社をグループ化したしました。同社は、当社事業との親和性が高く、今後の事業領域拡大および収益基盤の強化に寄与すると考えております。具体的には、半導体デバイスにおいては、両社が取り扱う商材の相互補完による部品販売ビジネスの拡大とともに、当社EMSビジネスを同社の顧客へ展開することによる更なる付加価値の創出に取り組みます。また、産業機器システムでは、当社のグローバルな営業ネットワークを活用し特に海外市場で販売拡大に取り組みます。システム開発では、ハード、ソフト、顧客基盤といった当社のアセットとの連携による売上成長を目指します。

### 協栄産業株式会社をグループ化

**産業機器システム事業**

加工機&ロボットソリューション

搬送ロボットソリューション

**KYOEI**  
協栄産業の強み事業

**システム開発事業**

建設DXを推進する高性能・高品質なパッケージソフト

業界を熟知した技術者が提案するオーダーメイドソフト

## 中核事業の拡大：EMS事業における生産能力増強

当社は、アセアン地域で増大するEMS需要に対応するため生産能力の増強に取り組みました。2025年12月に稼働開始したアマタナコン第3工場では、自社開発の生産設備導入による高効率な基板実装ラインおよび完成品組み立てラインを新設し、米国向けをはじめ多様化する顧客ニーズに対応します。海外マザー工場として他拠点への技術展開とEMS事業の持続的成長を目指します。2026年4月に稼働開始したシンガポール工場では、多品種小ロット生産に特化して、自動化・省人化を軸とした基板実装を行うとともに、自社開発の生産機器を外販するためのショールーム機能およびトレーニングセンター機能を併せ持った複合施設としての役割を担っています。

### タイ・アマタナコン第3工場

|       |                                                                            |                     |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 概要    | 延床面積                                                                       | 4,400m <sup>2</sup> |
|       | 生産品目                                                                       | 基板実装／組立、完成品・ユニット組立  |
|       | 稼働時期                                                                       | 2025年12月            |
|       | 初期投資                                                                       | 約13億円               |
| 目的・狙い | 自社開発の生産設備導入により、「自動化」「省人化」を徹底した高効率な生産体制を構築<br>完成品組立てライン新設により、米国向け等の顧客ニーズに対応 |                     |



### シンガポール工場

|       |                                                                                                      |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 延床面積  | 800m <sup>2</sup>                                                                                    |
| 生産品目  | 基板実装の小ロット生産、量産試作                                                                                     |
| 稼働時期  | 2026年4月                                                                                              |
| 初期投資  | 約1億円                                                                                                 |
| 目的・狙い | 自社開発の生産設備を導入し、小ロット生産に特化<br>中国ローカル顧客をアセアン量産工場へ繋ぐハブ拠点<br>自社開発の生産機器外販のためのショールーム機能、オペレータのトレーニングセンター機能を併設 |

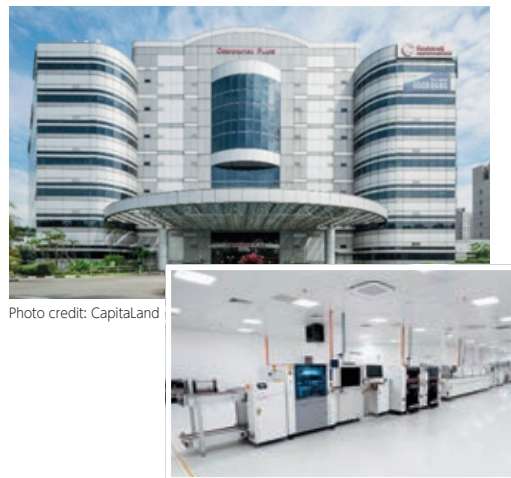


Photo credit: CapitalLand

## 資本戦略の実践

「資本戦略の実践」につきましては、キャッシュアロケーションおよび株主還元の基本方針に基づき、2025年8月に当社の取引銀行4行が保有する当社株式492万株を、総額144億円で取得し、全株式を消却いたしました。本件は、資本効率性と積極的な株主還元を志向する資本政策の一環として実施したもので、自己株式取得としては過去最大規模であり、自己株式の消却は当社として初の取り組みとなります。

### 自己株式取得・消却

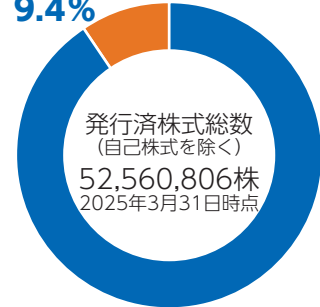
取得：2025/8/8  
消却：2025/8/18

■CGコードの要請に沿って政策保有株式縮減・売却意向があった**主要取引銀行4行の保有株式**を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて**総額144億円で全株取得**

■取得した**492万株**（発行済株式総数の**9.4%**）は**全株消却**

取得株式

9.4%



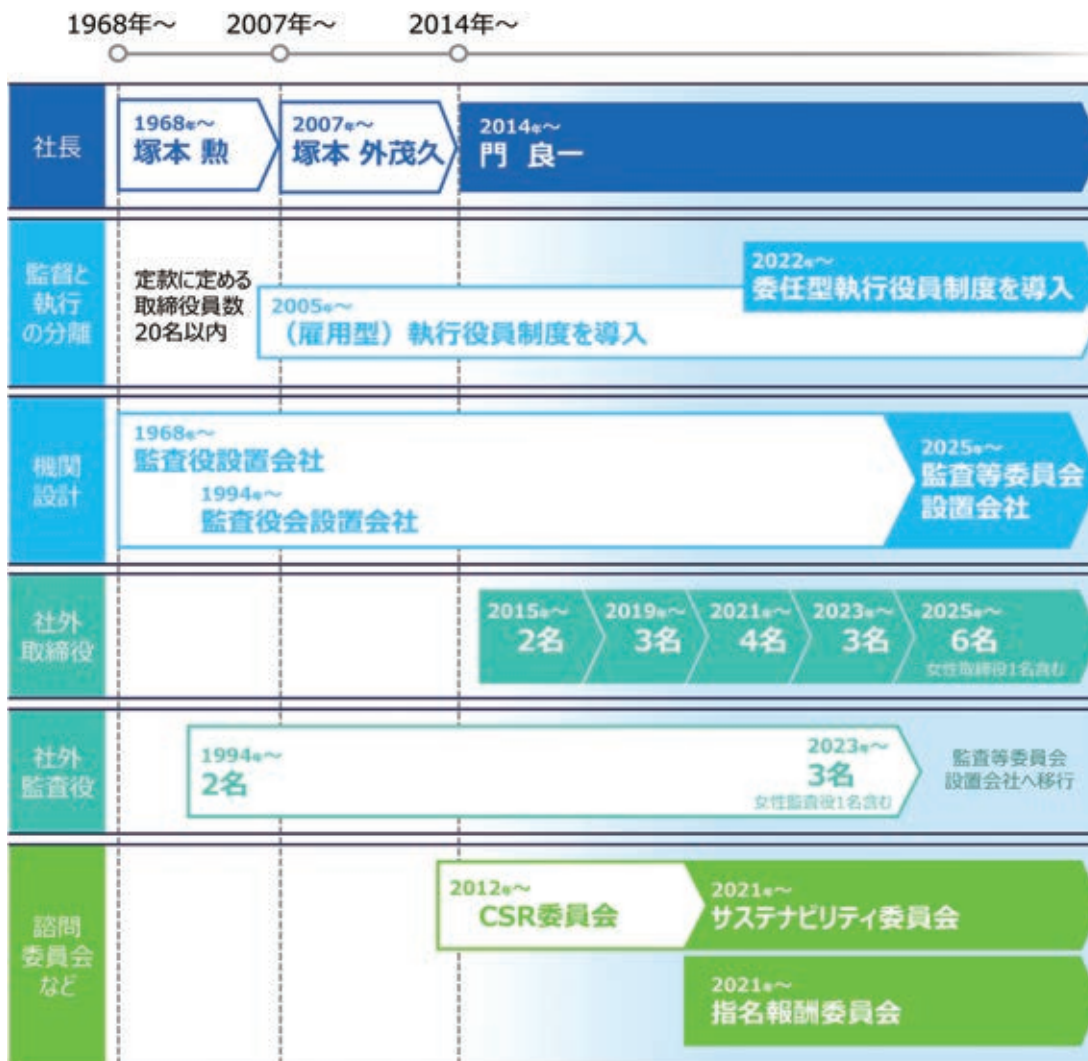
## ESG経営課題への対応加速：ガバナンス改革

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、法令遵守と企業倫理の徹底、内部統制の強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

この方針のもと、2025年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、当社初となる女性取締役を選任いたしました。これにより、取締役会の監督機能の一層の強化および多様な視点による議論の質の向上を図るとともに、意思決定プロセスの効率化・迅速化を進めております。

当社はこれからも、持続的な成長と企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンス改革に継続的に取り組んでまいります。

## ガバナンス体制の変遷



### 3. サステナビリティ中長期経営計画

#### ①サステナビリティ方針

当社は、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的なグループの成長」の両立を目指したサステナビリティ経営を推進しております。全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の向上を目指します。



サステナビリティ方針

1

事業活動を通じて環境  
課題に取り組みます

2

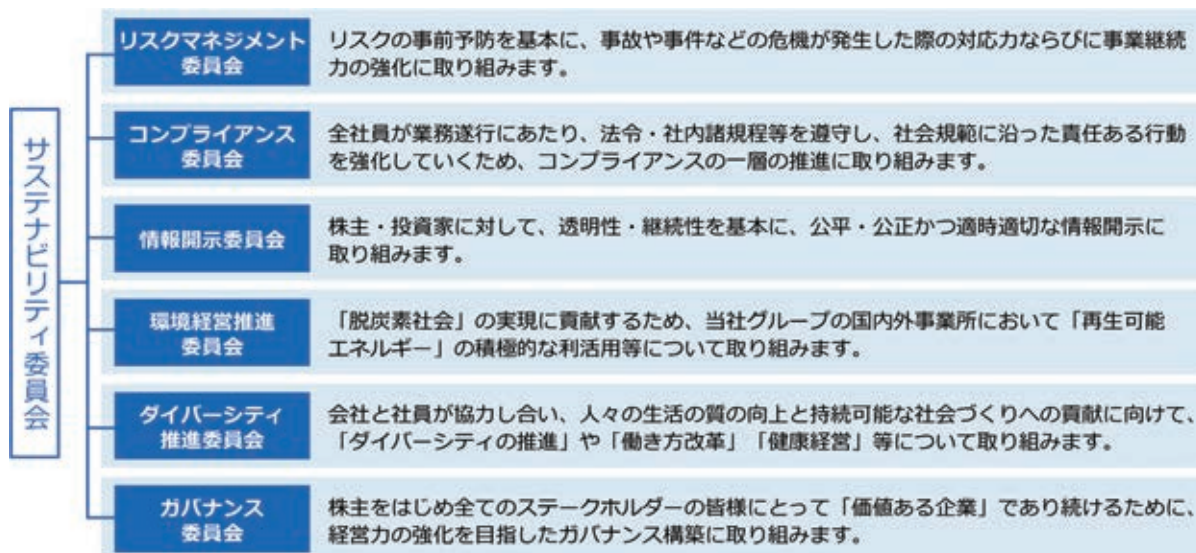
人権を尊重し、  
人財を育成します

3

社会との相互信頼の  
確立を目指します

#### ②サステナビリティ推進体制

当社は、CSRならびにサステナビリティの推進を重要な経営課題と捉え、当社社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、その直下に次の各専門委員会を配しています。経営トップのコミットメントのもと、事業部門とも連携して、各委員会を通じて、ESG課題に対する方針や施策・目標の策定、進捗管理などグループ一体となってサステナビリティの推進に取り組んでいます。



## マテリアリティ（重要課題）の特定

当社グループは、世界および当社が直面するさまざまな課題や社会からの要請に真摯に向き合い、「E：環境」「S：社会」「G：ガバナンス」ならびに「B：事業」の4つの観点から、当社の経営にとってインパクトの大きい重要課題を以下の通り特定しました。これらのマテリアリティの取組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与する企業活動を実践し、さらなる企業価値の向上を推進していきます。

|   | マテリアリティ          | 関連するSDGs                                                                                                                                                                                                                                                       | 経済・社会情勢の変化                                                                                                                           | 取組み課題                                                                                                                               |
|---|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| E | クリーンな地球環境を作る     |                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化・環境問題の深刻化</li> <li>● カーボンニュートラルへの要請</li> </ul>                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・エネルギー問題に貢献する製品およびサービスの提供</li> <li>● 環境負荷低減に向けた取り組みの継続</li> </ul>                        |
| S | 働きやすい会社、豊かな社会を作る |  <br>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● ニューノーマルに向けた社会構造の変化</li> <li>● 少子高齢化による人材の逼迫</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● ニューノーマルに相応しいダイバーシティおよび働き方の促進</li> <li>● 加賀イズムの継承・発展による人財育成</li> </ul>                      |
| G | 持続可能な経営基盤を作る     |                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンス強化への要請</li> <li>● 環境変化に耐えるレジリエンスの実現</li> </ul>                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化</li> <li>● 利益重視経営の徹底</li> </ul>                                      |
| B | 持続的な事業成長を実現する    |  <br> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルトランスフォーメーションの進展</li> <li>● IoT・AIなどICTの普及による超スマート社会の到来</li> <li>● グローバル競争の激化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル化社会に貢献する製品およびサービスの提供</li> <li>● 社会課題解決に貢献する新規事業創出</li> <li>● グローバル展開のさらなる促進</li> </ul> |

## サステナビリティ中長期経営計画：主要KPIと進捗実績

|   | 主なテーマ                                | 取組み課題・検討課題                                         | 中期目標                                               |
|---|--------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| E | 再生可能エネルギー<br>100%化の実現                | ● 国内営業拠点における再エネ導入                                  | 2024年：40%                                          |
|   |                                      | ● 国内製造拠点における再エネ導入                                  | ～2024年：情報収集・<br>分析及び方針決定<br>● 自家発電／外部調達            |
|   |                                      | ● 海外製造拠点における再エネ導入                                  | ● 太陽光パネル／バイオマス<br>発電／再エネ事業者                        |
|   | 社有車両のEV化                             | ● 国内営業車両の電動車（EV、HV、<br>PHV、FCV）への切り替え              | 2024年：85%                                          |
| S | ダイバーシティと<br>人財マネジメント                 | ● 中核人材の多様性確保<br>（女性、外国人、中途採用）<br>● 高齢者・障がい者雇用の取り組み | <女性新卒総合職比率><br>2023年：30%<br><女性管理職比率><br>2024年：15% |
|   | 「ワークライフ・マネジメント」<br>と「生産性向上」          | ● 健康経営優良法人の認定取得                                    | 2023年：認定取得                                         |
| G | CGコード改訂・東証再編<br>に対応した<br>ガバナンス体制の再構築 | ● 独立社外取締役1/3以上<br>● 指名・報酬委員会の設置                    | 2021年6月実施済み                                        |
|   |                                      | ● 取締役会の多様化                                         | ～2022年6月：方針決定                                      |
|   |                                      | ● プライム市場に対応したCGコード<br>フルコンプライ                      | 2021年11月実施済み                                       |
|   | 経営の監督機能・<br>執行機能の一層強化                | ● 「委任型執行役員」制度の導入<br>● 「委員会等設置会社」への移行               | 2022年4月：施行<br>～2023年3月：方針決定                        |

|  | 長期目標                                               | 2025年度実績                                                                             |
|--|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 2030年：100%                                         | 再エネ由来電力は13.2%導入済み。<br>非化石証書を購入し、再エネ導入40%の<br>目標を達成。                                  |
|  | 2030年：50%<br>2050年：100%                            | 太陽光発電での十和田工場の導入率は<br>8.4%、福島事業所は26.5%となり、<br>再エネ導入率は18.4%に推移。                        |
|  | 2030年：30%<br>2050年：100%                            | メキシコ工場は太陽光発電許可を受け<br>25年1月より稼働し、再エネ導入率は21.2%<br>に推移。賃貸の製造拠点は<br>I-REC（再エネ証書）の購入を検討中。 |
|  | 2030年：100%                                         | 電動化比率：90.0%<br>(2025年7月にグループ会社化した<br>協栄産業㈱を含めると83.2%)                                |
|  | <女性新卒総合職比率><br>2028年：40%<br><女性管理職比率><br>2029年：17% | <女性新卒総合職比率><br>14.8%<br><女性管理職比率><br>15.2%                                           |
|  | 2025年：外部認定取得<br>2024年～認定継続                         | 健康経営優良法人の認定継続。<br>HPに健康経営方針や取り組みを掲載。                                                 |
|  |                                                    | 社外取締役を25年6月株主総会にて選任し、<br>社内6名、社外6名に移行済。(取締役12名)                                      |
|  | 次期CGコード改訂に<br>応じて目標設定                              | 25年6月株主総会にて、監査等委員会<br>設置会社へ移行、女性取締役就任。                                               |
|  |                                                    | 25年6月末に監査等委員会に更新した<br>内容でCGコード報告書を提出済み。                                              |
|  |                                                    | 運用継続中。                                                                               |
|  |                                                    | 25年6月株主総会後に<br>「監査等委員会設置会社」へ移行済み。                                                    |

### 主な製造拠点における 太陽光パネル設置



加賀マイクロソリューション（株）福島事業所



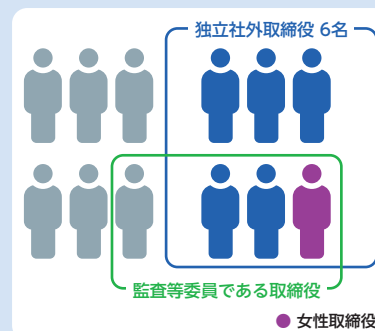
TAXAN メキシコ新工場

### 健康経営の取り組み



2026  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
大規模法人部門

### 取締役の構成



## II 会社の現況

株式の状況（2026年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 52,486,836株
- ③ 株主数 11,164名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                        | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|--------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 5,608   | 11.77   |
| 株式会社OKOZE                                  | 3,680   | 7.72    |
| 加賀電子従業員持株会                                 | 3,108   | 6.52    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                         | 2,949   | 6.19    |
| 塚本 勲                                       | 1,447   | 3.04    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044         | 1,116   | 2.34    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 1,116   | 2.34    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 1,019   | 2.14    |
| 日本生命保険相互会社                                 | 918     | 1.93    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 858     | 1.80    |

(注) 1. 当社は、自己株式を4,823,392株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               |                      | 株式数     | 交付対象者数 |
|---------------|----------------------|---------|--------|
| 取締役（監査等委員を除く） | 取締役（会長執行役員、社外取締役を除く） | 10,156株 | 4名     |
|               | 社外取締役                | -       | -      |
| 取締役（監査等委員）    |                      | -       | -      |
| 監査役           |                      | -       | -      |

(注) 当社は2018年6月28日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、2025年6月26日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年7月25日付で取締役4名（会長執行役員および社外取締役を除く）に対し自己株式10,156株の処分を行っております。なお、当社の株式報酬の内容につきましては、「III 会社役員 の状況 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等」に記載しております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月18日付で株式消却を行いました。これにより、発行済株式の総数は4,917,400株減少しております。

### 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### Ⅲ 会社役員 の 状況

#### 取締役および監査等委員である取締役の状況 (2026年3月31日現在)

| 会社における地位      | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                               |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 会長執行役員  | 塚 本 勲   | SAAFホールディングス株式会社 社外取締役<br>ソレキア株式会社 社外取締役                                                    |
| 代表取締役 社長執行役員  | 門 良 一   |                                                                                             |
| 取締役 上席執行役員    | 塚 本 剛   | 加賀FEI株式会社 代表取締役 社長執行役員                                                                      |
| 取締役 上席執行役員    | 石 原 康 広 | 管理本部長                                                                                       |
| 取締役 上席執行役員    | 糀 谷 仁 志 | 経営企画室長                                                                                      |
| 取 締 役         | 三 吉 暹   |                                                                                             |
| 取 締 役         | 橋 本 法 知 | 株式会社イボキン 社外取締役<br>ススムホールディングス株式会社 社外取締役<br>進工業株式会社 社外取締役                                    |
| 取 締 役         | 吉 田 守   | ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社<br>社外取締役                                                                |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 川 村 英 治 |                                                                                             |
| 取締役 (監査等委員)   | 橘 内 進   | 橘内公認会計士事務所 代表<br>Asia Alliance Partner Co.,Ltd. 代表取締役<br>株式会社エージェント・インシュアランス・<br>グループ 社外取締役 |
| 取締役 (監査等委員)   | 佐 藤 陽 一 | アルファパートナーズ法律事務所 弁護士<br>(オブ・カウンセル)<br>ブイグ・アジア株式会社 監査役                                        |
| 取締役 (監査等委員)   | 大 柳 京 子 | 社会保険労務士法人さくらマネジメントオフ<br>イス代表<br>厚生労働大臣認可労働保険事務組合東京労務<br>改善推進協会理事長                           |

- (注) 1. 取締役三吉 暹氏、橋本法知氏、吉田 守氏は、社外取締役であります。  
 2. 取締役(監査等委員)橘内 進氏、佐藤陽一氏、大柳京子氏は、社外取締役であります。  
 3. 取締役(常勤監査等委員)川村英治氏は、当社社員および取締役として営業部門、管理部門における長年の経験があり、企業経営、財務および会計などに関し幅広い知見を有しております。

4. 取締役（監査等委員）橋内 進氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）佐藤陽一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員）大柳京子氏は、社会保険労務士の資格を有しており、社会保険および労務等に関する相当程度の知見を有しております。
7. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、川村英治氏を常勤の監査等委員として選定しております。
8. 取締役三吉 暉氏、橋本法知氏、吉田 守氏ならびに取締役（監査等委員）橋内 進氏、佐藤陽一氏、大柳京子氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

### **当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等**

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等

#### イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### ・基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の経営理念の実現を實踐する優秀な人材を確保・維持し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系として、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役および監査等委員である取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみで構成しております。また、取締役の報酬の内容については、報酬の内容および決定手続きの両面において、合理性、客観性および透明性を備えるものとしております。

#### ・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して適宜見直しを図りながら決定するものとしております。

- ・業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画にて掲げている利益重視経営によるものであり、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を尊重して見直しを行うものとしております。なお、業績連動報酬の額は、連結業績を勘案しております。非金銭報酬等は、当社の持続的な企業価値向上に向けたインセンティブを付与するとともに当社の株式保有を通じた株主との一層の価値共有を進めることを企図した譲渡制限期間を20年以内とする譲渡制限付株式報酬を、当該事業年度終了後の一定の時期に付与しております。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を勘案し指名・報酬委員会の答申を尊重して決定しております。

- ・金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の報酬水準など動向を踏まえ、指名・報酬委員会の答申を尊重して決定しております。

- ・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の額及び数については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬（賞与等）の評価配分並びに譲渡制限付株式報酬の個人別の割当株式数の決定としております。取締役会は、当該権限が代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員は、当該答申の内容を尊重して決定することとしております。

- ・報酬等の内容の決定を取締役その他の第三者に委任する場合の決定方法に関する事項

個人別の報酬等の金額及び株式の割当数については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員が具体的内容を決定しております。取締役会は、当該権限が代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員によって適切に行使されるよう指名・報酬委員会による諮問、答申を得て決定を行う措置を講じるものとしております。代表取締役 会長執行役員および代表取締役 社長執行役員は、当社全体の業績、株価、各取締役の役割、各取締役が当社の業績に与えた影響その他の事情を俯瞰しつつ、指名・報酬委員会の諮問・答申を十分尊重し、取締役の個人別の報酬内容を決定しております。

ロ. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分                           | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------------------|-----------------|------------------|-------------|-----------|-----------------------|
|                              |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭報酬等    |                       |
| 取締役 (監査等委員を除く。)<br>(うち社外取締役) | 853<br>(30)     | 280<br>(30)      | 546<br>(-)  | 25<br>(-) | 9<br>(3)              |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)     | 33<br>(17)      | 33<br>(17)       | -<br>(-)    | -<br>(-)  | 4<br>(3)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役)             | 9<br>(3)        | 9<br>(3)         | -<br>(-)    | -<br>(-)  | 4<br>(3)              |
| 合計<br>(うち社外役員)               | 895<br>(51)     | 322<br>(51)      | 546<br>(-)  | 25<br>(-) | 17<br>(9)             |

- (注) 1. 上表には、2025年6月26日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く。) 1名を含めております。なお、当社は、2025年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益であり、目標値に対する達成度合いに応じて算出されております。当該指標を選定した理由は、利益重視経営によるものであります。当事業年度における業績指標の実績は、「Ⅰ 企業集団の現況 当連結会計年度の事業の状況①事業の経過および成果」に記載しております。
4. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「Ⅲ 会社役員の状況 当事業年度に係る取締役 (監査等委員である取締役を除く。) および監査等委員である取締役の報酬等」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は、「Ⅱ 会社の現況 株式の状況⑤当事業年度中に職務の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役 (監査等委員を除く。) の報酬限度額は、2025年6月26日開催の第57回定時株主総会において年額1,200百万円以内 (うち社外取締役分200百万円以内。また使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員を除く取締役の員数は8名 (うち、社外取締役は3名) です。また、2025年6月26日開催の第57回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役 (社外取締役および監査等委員を除く。) に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額300百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役 (社外取締役および監査等委員を除く。) の員数は5名です。
6. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2025年6月26日開催の第57回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。
7. 監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第27回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
8. 取締役会は、代表取締役 会長執行役員塚本 勲および代表取締役 社長執行役員門 良一に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬 (賞与等) 並びに譲渡制限付株式の個人別の割当株数の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

## 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役（監査等委員）橋内 進氏は、橋内公認会計士事務所の代表およびAsia Alliance Partner Co.,Ltd.の代表取締役を兼務しております。それぞれの兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役（監査等委員）佐藤陽一氏は、アルファパートナーズ法律事務所の弁護士（オブ・カウンセル）およびブイグ・アジア株式会社の監査役を兼務しております。当社はアルファパートナーズ法律事務所との間に顧問弁護士契約を締結しておりますが、同氏は同事務所パートナー弁護士ではなく、同事務所の経営および実務には関与しておりません。また、当社とブイグ・アジア株式会社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外取締役（監査等委員）大柳京子氏は、社会保険労務士法人さくらマネジメントオフィスの代表および厚生労働大臣認可労働保険事務組合東京労務改善推進協会理事長を兼務しております。当社は社会保険労務士法人さくらマネジメントオフィスとの間に顧問契約を締結しておりますが、取引額は僅少であります。また、当社と厚生労働大臣認可労働保険事務組合東京労務改善推進協会との間に特別の関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役橋本法知氏は、株式会社イボキンの社外取締役、ススムホールディングス株式会社および進工業株式会社の社外取締役であります。当社とそれぞれの兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役吉田 守氏は、ヌヴォンテクノロジージャパン株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役（監査等委員）橋内 進氏は、株式会社エージェント・インシュアランス・グループの社外取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

|                   | 出席状況、発言状況および<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                   |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 三 吉  暹  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち、18回全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。          |
| 社 外 取 締 役 橋 本 法 知 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち、18回全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に経営戦略や人事などに対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。   |
| 社 外 取 締 役 吉 田  守  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち、18回全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に経営管理や事業戦略などに対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。 |

|                       | 出席状況、発言状況および<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                         |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) 橘内 進 | 2025年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち、11回全てに出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち、12回全てに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 社外取締役<br>(監査等委員) 佐藤陽一 | 2025年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち、11回全てに出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち、12回全てに出席いたしました。<br>弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。     |
| 社外取締役<br>(監査等委員) 大柳京子 | 2025年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち、11回全てに出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち、12回全てに出席いたしました。<br>社会保険労務士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

- (注) 1. 監査等委員会設置会社移行前の期間において、橘内 進氏、佐藤陽一氏、大柳京子氏は当社の社外監査役に就任しておりましたが、当該期間開催の取締役会7回のうち、橘内 進氏、佐藤陽一氏、大柳京子氏は7回全てに出席いたしました。また、当該期間開催の監査役会7回のうち、橘内 進氏、佐藤陽一氏、大柳京子氏は7回全てに出席いたしました。各々専門的見地から適宜必要な助言・提言を行っております。
2. 当事業年度に開催された上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および定款の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議が4回ありました。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

### 役員等賠償責任保険契約内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および当社子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>342,368</b> |
| 現金及び預金          | 89,706         |
| 受取手形            | 306            |
| 電子記録債権          | 9,714          |
| 売掛金             | 163,335        |
| 有価証券            | 141            |
| 商品及び製品          | 49,503         |
| 仕掛品             | 1,574          |
| 原材料及び貯蔵品        | 16,926         |
| その他             | 11,532         |
| 貸倒引当金           | △370           |
| <b>固定資産</b>     | <b>61,325</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,624</b>  |
| 建物及び構築物         | 11,839         |
| 機械装置及び運搬具       | 11,898         |
| 工具、器具及び備品       | 1,282          |
| 土地              | 6,237          |
| 建設仮勘定           | 366            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,911</b>   |
| ソフトウェア          | 1,873          |
| その他             | 38             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>27,789</b>  |
| 投資有価証券          | 19,403         |
| 退職給付に係る資産       | 3,278          |
| 繰延税金資産          | 1,383          |
| 破産更生債権等         | 4,662          |
| その他             | 3,846          |
| 貸倒引当金           | △4,785         |
| <b>資産合計</b>     | <b>403,694</b> |

| 科目                 | 金額             |
|--------------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動負債</b>        | <b>195,444</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 94,373         |
| 短期借入金              | 68,398         |
| 1年内償還予定の社債         | 200            |
| 未払費用               | 10,170         |
| 未払法人税等             | 6,429          |
| 役員賞与引当金            | 499            |
| その他                | 15,373         |
| <b>固定負債</b>        | <b>24,733</b>  |
| 社債                 | 5,200          |
| 長期借入金              | 6,571          |
| 繰延税金負債             | 4,833          |
| 役員退職慰労引当金          | 79             |
| 退職給付に係る負債          | 2,788          |
| 資産除去債務             | 922            |
| その他                | 4,339          |
| <b>負債合計</b>        | <b>220,177</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |                |
| <b>株主資本</b>        | <b>153,948</b> |
| 資本金                | 12,133         |
| 資本剰余金              | 14,767         |
| 利益剰余金              | 136,955        |
| 自己株式               | △9,908         |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>29,555</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 4,626          |
| 繰延ヘッジ損益            | △1             |
| 為替換算調整勘定           | 23,636         |
| 退職給付に係る調整累計額       | 1,293          |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>12</b>      |
| <b>純資産合計</b>       | <b>183,516</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>403,694</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              |      | 金額     |         |
|-----------------|------|--------|---------|
| 売上              | 高価   |        | 658,941 |
| 売上              | 原価   |        | 573,591 |
| 販売費及び一般管理費      | 総利益  |        | 85,350  |
| 営業外収益           | 利益   |        | 57,525  |
| 営業外収益           | 利益   |        | 27,824  |
| 受取利息            | 当利息  | 1,060  |         |
| 受取配当            | 当利息  | 399    |         |
| 持分法による投資利益      | 投資利益 | 148    |         |
| 為替差益            | 差益   | 39     |         |
| 受取家賃            | 賃得   | 180    |         |
| 正味貨幣持高に係る利得     | 利得   | 136    |         |
| その他             | 他    | 569    |         |
| 営業外費用           | 費用   | 850    | 3,384   |
| 支払利息            | 利息   | 910    |         |
| その他             | 他    | 368    | 1,278   |
| 特別利益            | 利益   |        | 29,930  |
| 固定資産売却益         | 売却益  | 27     |         |
| 投資有価証券売却益       | 売却益  | 1,663  |         |
| 負のれん発生益         | 発生益  | 7,797  |         |
| 段階取得に係る差益       | 差益   | 466    |         |
| その他             | 他    | 962    | 10,918  |
| 特別損失            | 損失   |        |         |
| 減損              | 損失   | 2      |         |
| 固定資産除却          | 除却   | 7      |         |
| 投資有価証券売却損       | 売却損  | 12     |         |
| 投資有価証券評価差       | 評価差  | 109    |         |
| 段階取得に係る職        | 職    | 80     |         |
| その他             | 他    | 235    |         |
|                 |      | 25     | 472     |
| 税金等調整前当期純利益     | 純利益  |        | 40,376  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 税額   | 10,096 |         |
| 法人税等調整額         | 調整額  | △884   | 9,212   |
| 当期純利益           | 純利益  |        | 31,163  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 純利益  |        | 64      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 純利益  |        | 31,099  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>79,243</b>  |
| 現金及び預金          | 11,438         |
| 受取手形            | 3              |
| 電子記録債権          | 2,209          |
| 売掛金             | 25,137         |
| 有価証券            | 141            |
| 商品              | 8,401          |
| 仕掛品             | 16             |
| 貯蔵品             | 4              |
| 前払費用            | 44             |
| 前払法人税等          | 391            |
| 関係会社短期貸付金       | 27,059         |
| 未収入金            | 5,857          |
| その他の現金          | 63             |
| 貸倒引当金           | △1,527         |
| <b>固定資産</b>     | <b>73,791</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,593</b>   |
| 建物              | 1,699          |
| 構築物             | 11             |
| 機械及び装置          | 18             |
| 車両運搬具           | 464            |
| 工具、器具及び備品       | 94             |
| 土地              | 3,292          |
| リース資産           | 12             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,034</b>   |
| 商標              | 2              |
| ソフトウェア          | 1,025          |
| その他の無形資産        | 5              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>67,164</b>  |
| 投資有価証券          | 14,941         |
| 関係会社株式          | 49,703         |
| 出資              | 5              |
| 関係会社出資金         | 13             |
| 関係会社長期貸付金       | 800            |
| 破産更生債権等         | 4,378          |
| 長期前払費用          | 200            |
| 前払年金費用          | 247            |
| その他の現金          | 1,415          |
| 貸倒引当金           | △4,412         |
| 投資損失引当金         | △128           |
| <b>資産合計</b>     | <b>153,035</b> |

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動負債</b>     | <b>74,310</b>  |
| 支払手形            | 16             |
| 買掛金             | 15,274         |
| 短期借入金           | 32,429         |
| 関係会社短期借入金       | 17,039         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,000          |
| リース債務           | 7              |
| 未払費用            | 1,474          |
| 未払法人税等          | 3,348          |
| 前受金             | 1,564          |
| 預り金             | 1,188          |
| 役員賞与引当金         | 74             |
| その他の負債          | 460            |
| <b>固定負債</b>     | <b>432</b>     |
| <b>負債合計</b>     | <b>11,260</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>株主資本</b>     | <b>64,263</b>  |
| 資本金             | 5,000          |
| 資本剰余金           | 4,500          |
| 利益剰余金           | 473            |
| リース債務           | 5              |
| 資産除去債務          | 114            |
| その他の負債          | 1,166          |
| <b>負債合計</b>     | <b>85,570</b>  |
| <b>株主資本</b>     | <b>64,263</b>  |
| 資本金             | 12,133         |
| 資本剰余金           | 13,912         |
| 利益剰余金           | 13,912         |
| 利益準備金           | 48,121         |
| 利益準備金           | 618            |
| その他利益剰余金        | 47,502         |
| 別途積立金           | 7,000          |
| 繰越利益剰余金         | 40,502         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△9,903</b>  |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>3,200</b>   |
| その他有価証券評価差額金    | 3,208          |
| 繰延ヘッジ損益         | △7             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>67,464</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>153,035</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額      |
|--------------|---------|
| 売上高          | 128,164 |
| 売上原価         | 112,538 |
| 売上総利益        | 15,626  |
| 販売費及び一般管理費   | 9,833   |
| 営業利益         | 5,793   |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 476     |
| 受取配当金        | 15,741  |
| その他          | 777     |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 667     |
| 投資事業組合運用損    | 85      |
| 貸与資産減価償却費    | 324     |
| 為替差損         | 81      |
| その他          | 108     |
| 経常利益         | 21,521  |
| 特別利益         |         |
| 投資有価証券売却益    | 976     |
| 貸倒引当金戻入額     | 44      |
| 投資損失引当金戻入額   | 411     |
| その他          | 0       |
| 特別損失         |         |
| 投資有価証券売却損    | 12      |
| 投資有価証券評価損    | 83      |
| その他          | 1       |
| 税引前当期純利益     | 22,857  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,974   |
| 法人税等調整額      | △12     |
| 当期純利益        | 19,894  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

P w C Japan有限責任監査法人

東京事務所

|          |       |      |
|----------|-------|------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 田邊晴康 |
| 業務執行社員   |       |      |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 新田将貴 |
| 業務執行社員   |       |      |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、加賀電子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2026年5月15日開催の取締役会において、新光商事株式会社を完全子会社とすることを目的として株式公開買付けを実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

- 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 新田将貴  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、加賀電子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2026年5月15日開催の取締役会において、新光商事株式会社を完全子会社とすることを目的として株式公開買付けを実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第58期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の第13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月22日

加賀電子株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 川 村 英 治 ㊟

監 査 等 委 員 橘 内 進 ㊟

監 査 等 委 員 佐 藤 陽 一 ㊟

監 査 等 委 員 大 柳 京 子 ㊟

- (注1) 監査等委員橘内 進、佐藤陽一及び大柳京子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
- (注2) 当社は、2025年6月26日開催の第57回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2025年4月1日から2025年6月26日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場

## 秋葉原ビジネスセンター 4階 AP秋葉原

東京都台東区秋葉原1番1号

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。



秋葉原ビジネスセンター  
**AP秋葉原**  
(株主総会会場)

### 交通機関

- JR山手線・総武線・京浜東北線  
秋葉原駅（昭和通り口） 徒歩5分
- つくばエクスプレス  
秋葉原駅（A3出口） 徒歩3分
- 東京メトロ 銀座線  
末広町駅（1番出口） 徒歩5分
- 東京メトロ 日比谷線  
秋葉原駅（2番出口） 徒歩5分
- 都営新宿線  
岩本町駅（A3出口） 徒歩8分

※駐車場の設備がありませんので、自動車・オートバイ・自転車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

